



安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	RISOマスターFIIタイプ HD
製品コード	S-8140
会社名	理想科学工業株式会社
住所	東京都港区芝5-34-7 田町センタービル
担当部門	環境活動推進部
電話番号	03-5441-6778
推奨用途	孔版印刷機用マスター
使用上の制限	推奨用途以外に使用しないこと

2. 危険有害性の要約

GHS分類区分	分類基準に該当しない
GHSラベル要素	なし
GHS分類に関係しない又はGHSで扱われない他の危険有害性	なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別
成分及び含有量

混合物(シート)

化学名又は一般名	CAS RN®	含有量(%)
ポリエチレンテレフタレート	25038-59-9	非開示
セルロース	非開示	非開示
アクリル樹脂	非開示	非開示
シリコン樹脂	非開示	非開示

4. 応急措置

吸入した場合	吸入する可能性はきわめて少ないが、もし、使用中に臭い等で気分が悪くなった場合には、空気の清浄な場所で安静にする。必要に応じ、医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	水及び石鹸又は皮膚用洗剤を使用して十分に洗い落とす。 必要に応じ、医師の診断を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な流水で十分に洗う。必要に応じ、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	口の中から取り除き、水でよく洗浄する。異常があれば、医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	水、粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂など、周辺の状況に適した消火剤を使用する。
使ってはならない消火剤	特になし

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	特になし
保護具及び緊急時措置	特になし
環境に対する注意事項	特になし
封じ込め及び浄化の方法及び機材	特になし

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	特になし
注意事項	火気を避ける。摩擦を与えない。



保管

適切な保管条件
安全な容器包装材料

直射日光を避け、5-40℃で保管する。
特になし

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度
許容濃度
設備対策
保護具

製品としての設定なし。
製品としての設定なし。
推奨用途で使用する場合、必要なし。
推奨用途で使用する場合、必要なし。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態
色
臭い
融点/凝固点
沸点又は初留点及び沸点範囲
可燃性
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界
引火点
自然発火点
分解温度
pH
動粘性率
溶解度
n-オクタノール/水分配係数(log値)
蒸気圧
密度
相対ガス密度
粒子特性

固体(シート)
白色
ほぼ無臭
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
(水): 不溶 (その他): 情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし
情報なし

10. 安定性及び反応性

反応性
化学的安定性
危険有害反応可能性
避けるべき条件
混触危険物質
危険有害な分解生成物

特記すべき反応性はなし。
通常の条件下では安定で、自己重合性はない。
特記すべき反応性はなし。
直射日光・高温
アルカリ類
燃焼等によりCO、CO₂が発生する。
推奨用途で使用する場合、分解しない。

11. 有害性情報

急性毒性
皮膚腐食性/刺激性
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性
呼吸器感作性又は皮膚感作性
生殖細胞変異原性
発がん性

(経口)シリコン樹脂:LD50>2-3g/kg(ラット)と推定される。
シリコン樹脂は、皮膚に付着したままにすると、人によってはカブレを起こす場合がある。
情報なし
情報なし
情報なし
分類できない

生殖毒性

情報なし

下記の発がん性物質リストに記載されているものは使用していない。
IARC/NTP/OSHA/ACGIH/CLP規則/日本産業衛生学会



特定標的臓器毒性(単回ばく露)	情報なし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	情報なし
誤えん有害性	固形のため、吸入リスクは十分に低い。

12.環境影響情報

生態毒性	知見なし
残留性・分解性	知見なし
生体蓄積性	知見なし
土壤中の移動性	知見なし
オゾン層への有害性	知見なし

13.廃棄上の注意

残余廃棄物・汚染容器・包装	国、都道府県及び市町村等自治体の関連法規及び条例に従い処理する。 中芯の材質は紙、シールの材質は金属を含むプラスチック、包装フィルムの材質は低密度ポリエチレンである。
---------------	--

14.輸送上の注意

国連番号	なし
品名	—
国連分類	—
容器等級	—
海洋汚染物質	非該当
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。直射日光を避ける。
国内規制	
陸上輸送	
消防法	非危険物
海上輸送	
船舶安全法	非危険物(個別運送及びバラ積み運送に於いて)
航空輸送	
航空法	非危険物

15.適用法令

労働安全衛生法	
令第18条名称等を表示すべき危険物及び有害物	非該当
令第18条の2名称等を通知すべき危険物及び有害物	非該当
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
消防法	非該当

16.その他の情報

- 主な引用文献
- ・Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD:経済協力開発機構)
 - ・IARC Monographs on the Evaluation Carcinogenic Risk to Humans(WHO.IARC:国際癌研究機構)
 - ・National Toxicology Program(NTP) Report on Carcinogens(NTP:米国・国家毒性プログラム)
 - ・Occupational Safety and Health Administration(OSHA:米国労働安全衛生局)
 - ・TLVs and BEIs(ACGIH:米国産業衛生専門家会議)
 - ・Regulation(EC) No.1272/2008 Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures(CLP規則:分類表示包装規則)
 - ・許容濃度等の勧告(日本産業衛生学会)



・JIS Z 7252:2019、JIS Z 7253:2019(日本産業規格)

本製品は、化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)、労働安全衛生法、毒物及び劇物取扱法におけるSDS交付義務の対象ではありません。

本文書は、現時点で入手出来る資料、情報、データに基づいて作成しております。含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。

記載内容は、通常の取扱いを対象としております。特殊な取扱いの場合は、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。